

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |  |
|--------|--|
| 商品分類   | 追加型投信／海外／株式 <b>特化型</b>   |
| 信託期間   | 2010年4月28日から無期限です。   |
| 運用方針   | インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。   |
| 主要運用対象 | インドネシアの株式  |
| 組入制限   | 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。 |
| 分配方針   | 毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。                         |

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ  
アムンディ・  
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2023年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<2816013・2832525>

■最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基準価額   |            |            | 参考指数   |            | 株式組入<br>比率 | 純資産<br>総 額 |
|-----------------|--------|------------|------------|--------|------------|------------|------------|
|                 | (分配落)  | 税込み<br>分配金 | 期 中<br>騰落率 |        | 期 中<br>騰落率 |            |            |
|                 | 円      | 円          | %          |        | %          | %          | 百万円        |
| 22期(2021年3月15日) | 7,904  | 0          | 22.9       | 15,229 | 21.2       | 96.8       | 1,210      |
| 23期(2021年9月15日) | 7,495  | 0          | △ 5.2      | 14,526 | △ 4.6      | 95.8       | 1,024      |
| 24期(2022年3月15日) | 9,223  | 0          | 23.1       | 18,636 | 28.3       | 96.1       | 1,149      |
| 25期(2022年9月15日) | 10,912 | 500        | 23.7       | 23,124 | 24.1       | 97.4       | 1,121      |
| 26期(2023年3月15日) | 9,549  | 0          | △12.5      | 19,953 | △13.7      | 96.4       | 972        |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。以下同じ。

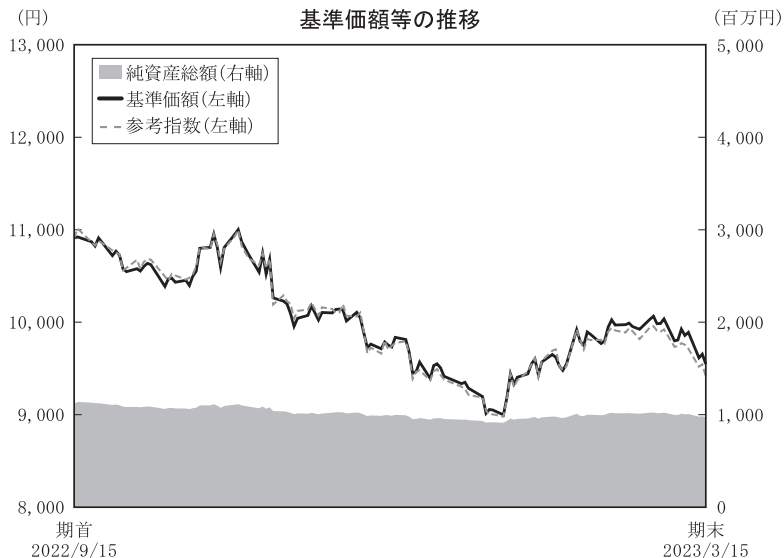
■当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日      | 基 準 価 額 |       | 参 考 指 数 |       | 株式組入<br>比 率 |
|------------|---------|-------|---------|-------|-------------|
|            |         | 騰 落 率 |         | 騰 落 率 |             |
| (期 首)      | 円       | %     |         | %     | %           |
| 2022年9月15日 | 10,912  | —     | 23,124  | —     | 97.4        |
| 9月末        | 10,546  | △ 3.4 | 22,438  | △ 3.0 | 95.7        |
| 10月末       | 10,950  | 0.3   | 23,158  | 0.1   | 95.4        |
| 11月末       | 10,143  | △ 7.0 | 21,416  | △ 7.4 | 94.2        |
| 12月末       | 9,414   | △13.7 | 19,875  | △14.1 | 95.9        |
| 2023年1月末   | 9,622   | △11.8 | 20,570  | △11.0 | 96.9        |
| 2月末        | 10,066  | △ 7.8 | 21,101  | △ 8.8 | 96.5        |
| (期 末)      |         |       |         |       |             |
| 2023年3月15日 | 9,549   | △12.5 | 19,953  | △13.7 | 96.4        |

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

|                |         |
|----------------|---------|
| 第26期首          | 10,912円 |
| 第26期末          | 9,549円  |
| 既払分配金<br>(税込み) | 0円      |
| 騰落率            | △12.5%  |



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2022年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①2022年10月末から12月末にかけて、投資家が日銀の政策引き締めを推測し始める中、インドネシアルピアや主要通貨が対円で下落したこと
- ②2022年11月末から2023年1月半ばにかけて、中国のコロナウイルス政策の転換を背景に新興国市場への投資家がインドネシアから中国へのアロケーションシフトをしたことなどから、インドネシア株式が大幅に下落したこと
- ③2023年2月半ばから2月末にかけて、主にFRB（米連邦準備理事会）の引き締めや、欧米の金融システム不安に起因する世界的なマクロ懸念を背景にインドネシア株式市場が下落したこと

上昇要因

- ①2023年1月半ばから2月半ばにかけて、世界的な株高に加え、中国からアセアン（東南アジア諸国連合）株式市場への部分的な買い戻しが生じる中、インドネシア株式市場も上昇したこと

**【投資環境】****＜インドネシア株式市場＞**

当期、インドネシア株式市場は軟調に推移し、円ベースで下落しました。また、他の先進国市場や新興国市場を全般的にアンダーパフォームしました。期初である2022年9月中旬までは、インドネシア株式市場は堅調に推移し、世界中で屈指のパフォーマンスを上げた市場の一つでした。インドネシアの経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）やマクロ的安定性は、当期を通じて堅調に推移しました。しかし、インドネシア銀行（中央銀行）は他の主要中央銀行と足並みを揃え、インフレに対処し、通貨を防衛するために利上げを継続したことで市場センチメントに影響をおよぼしました。さらに、石炭、パーム油などのコモディティ価格が大幅に下落したことも間接的に消費支出に影響し、インドネシアの経常収支にマイナスの影響をもたらすと懸念されました。また、11月に中国がコロナウイルス政策を転換したことによる経済再開への期待感から、資金フローが南アジアから北アジアへと向かい、これがインドネシア株式市場にも悪影響をおよぼしました。

**＜為替市場＞**

当期の米ドル／円相場は、円高・米ドル安で推移しました。当期初から引き続き原油価格の急騰により高まるインフレ懸念に対し金融引き締め姿勢を強めた主要中央銀行と、超緩和策継続を鮮明にした日銀のスタンスの差が対主要通貨での円売りを招きました。米ドルは円に対しほぼ一本調子で上昇し、2022年10月に150円を突破する場面もみられました。しかし、その後は米国でインフレのピークアウトや利上げペース緩和の可能性が意識され始めたこと、また投資家が日銀の緩和的な金融政策スタンスの変更を推測し始めたことなどを背景に米ドル安方向に転じました。2023年2月以降は米ドルが円に対して上昇する局面もみられましたが、通期では米ドルは円に対して下落しました。一方、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派的な姿勢を背景にインドネシアルピアを含む新興国通貨は対米ドルで下落しました。さらに、商品相場下落を受けた資源国通貨への売り圧力なども相まって、インドネシアルピアは対円でも大幅に下落しました。

**【ポートフォリオ】**

当期、当ファンドの基準価額は円ベースで大幅に下落しました。金融、エネルギー、一般消費財・サービスおよび生活必需品の銘柄選択はプラス寄与しました。一方で、コミュニケーション・サービスの銘柄選択とセクター配分効果は、パフォーマンスの足かせとなりました。個別銘柄では、ミトラ・アディプルカサ（小売）とマヨラ・インダ（生活必需品）などがプラス寄与しました。一方、パフォーマンスを大幅にき損したのは、X Lアジアタとの合併を受けて株価が急落したリンク・ネットでした。当期、当ファンドは通信セクターの再編が、タワー（移動通信用鉄塔）企業の成長率の減速につながると考えられることからコミュニケーション・サービスの投資比率を削減しました。一方で、コスト削減にともない利益率改善が期待される生活必需品と素材への投資比率を拡大しました。大半の農産物が大幅に下落する中、売上高や価格設定環境はおおむね安定的に推移しました。さらに、大量のリチウム埋蔵量を有するインドネシアにおいて、鉱物資源の川下化・産業化計画の主要受益者である鉱山企業のムルデカ・コッパー・ゴールドを新規に組み入れました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

**【分配金】**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

当ファンドは、コロナ危機後の消費の回復に加え、高水準のコモディティ価格などが追い風となり企業収益の力強い回復が期待できることから、インドネシア株式市場に対し楽観的な見通しを維持しています。オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウンストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革も、中期的な雇用改善とそれを受けたインドネシアの経済成長につながると予想されます。ただし、同国通貨や金利動向に影響をおよぼしかねないインフレ圧力については、インドネシア銀行はタカ派的姿勢の継続を余儀なくされる可能性があるため、当ファンドは引き続き注視していく方針です。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれでも過去5年および過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。当ファンドは引き続き、ボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求していく方針です。具体的には、この先6ヵ月間に収益予想の引き上げが見込まれる銘柄への投資機会を特定することに注力しています。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（1）銀行を通じた金融の普及の改善、（2）小売や生活必需品を通じた国内消費、（3）産業用不動産や新たなエネルギーマテリアル企業を通じた投資/FDI（海外直接投資）の拡大、（4）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目  | 第26期<br>(2022年9月16日<br>～2023年3月15日) |   | 項目の概要   |
|--|-------------------------------------|---|---|
|  | 金額                                  | 比率  |   |
| (a) 信託報酬<br>(投信会社)<br>(販売会社)<br><br>(受託会社) | 89円<br>(44)<br>(41)<br><br>(4)      | 0.884%<br>(0.436)<br>(0.409)<br><br>(0.038) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>委託した資金の運用の対価<br>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、<br>購入後の情報提供等の対価<br>運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                    |
| (b) 売買委託手数料<br>(株式)                        | 2<br>(2)                            | 0.018<br>(0.018)                            | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料  |
| (c) 有価証券取引税<br>(株式)                        | 2<br>(2)                            | 0.021<br>(0.021)                            | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数<br>有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金   |
| (d) その他費用<br>(保管費用)<br><br>(監査費用)<br>(その他) | 10<br>(10)<br><br>(1)<br>(0)        | 0.100<br>(0.095)<br><br>(0.005)<br>(0.000)  | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数<br>海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・<br>資産の移転等に要する費用<br>監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用<br>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合 計  | 103                                 | 1.023                                       |   |

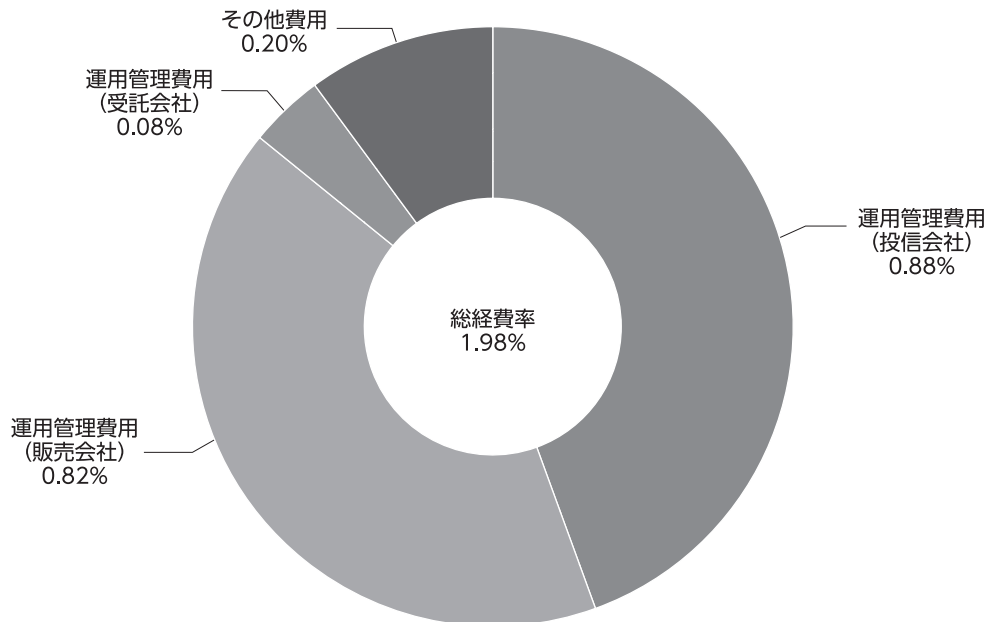
期中の平均基準価額は10,123円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

株 式

|        |                            | 買 付     |            | 売 付     |            |
|--------|----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|        |                            | 株 数     | 金 額        | 株 数     | 金 額        |
| 外<br>国 | イ<br>ン<br>ド<br>ネ<br>シ<br>ア | 百株      | 千インドネシアルピア | 百株      | 千インドネシアルピア |
|        |                            | 25,420  | 9,892,738  | 36,224  | 12,580,089 |
|        |                            | (2,049) | (214,617)  | (1,024) | (1,515)    |

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                           | 当 期       |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額         | 199,754千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 985,322千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)         | 0.20      |

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

株 式

| 銘 柄                                       | 買 付 |        |      | 銘 柄  | 売 付   |        |      |
|---|-----|--------|------|--|-------|--------|------|
|   | 株数  | 金額     | 平均単価 |  | 株数    | 金額     | 平均単価 |
|   | 千株  | 千円     | 円    |  | 千株    | 千円     | 円    |
| MERDEKA COPPER GOLD TBK PT(インドネシア)        | 900 | 35,070 | 38   | BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)             | 266   | 21,392 | 80   |
| SUMBER ALFARIA TRJAYA TBK P(インドネシア)       | 820 | 19,379 | 23   | BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)                  | 191   | 17,526 | 91   |
| SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)       | 150 | 10,344 | 68   | PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)     | 400   | 13,952 | 34   |
| UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)         | 200 | 7,886  | 39   | BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア) | 158   | 13,218 | 83   |
| INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア) | 82  | 7,138  | 87   | SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)          | 232   | 13,197 | 56   |
| MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)               | 140 | 3,218  | 22   | LINK NET TBK PT(インドネシア)                      | 478   | 11,122 | 23   |
| MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)           | 250 | 2,972  | 11   | SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)           | 1,000 | 9,490  | 9    |
|   |     |        |      | BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア) | 100   | 4,378  | 43   |
|   |     |        |      | ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)           | 86    | 4,340  | 50   |
|   |     |        |      | DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK(インドネシア)         | 650   | 3,848  | 5    |

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年3月15日現在)

外国株式

| 銘柄                                   | 期首(前期末)                 | 当 期 末         |               |                  | 業 種 等              |
|--------------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|------------------|--------------------|
|                                      | 株 数                     | 株 数           | 評 価 額         |                  |                    |
|                                      |                         |               | 外 貨 建 金 額     | 邦 貨 換 算 金 額      |                    |
| (インドネシア・・・ジャカルタ市場)                   | 百株                      | 百株            | 千インドネシアルピア    | 千円               |                    |
| MAYORA INDAH TBK PT                  | 9,872                   | 10,672        | 2,828,080     | 24,887           | 食品・飲料・タバコ          |
| BANK MANDIRI TBK PT                  | 12,102                  | 10,192        | 10,115,698    | 89,018           | 銀行                 |
| UNILEVER INDONESIA TBK PT            | 3,751                   | 5,751         | 2,421,171     | 21,306           | 家庭用品・パーソナル用品       |
| BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT | 44,442                  | 43,442        | 20,461,210    | 180,058          | 銀行                 |
| BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT | 7,250                   | 5,670         | 4,975,425     | 43,783           | 銀行                 |
| SEMEN INDONESIA PERSERO TBK          | 2,327                   | 1,500         | 986,250       | 8,679            | 素材                 |
| BANK CENTRAL ASIA TBK PT             | 33,435                  | 30,775        | 25,620,187    | 225,457          | 銀行                 |
| MITRA ADIPERKASA TBK PT              | 18,779                  | 21,279        | 3,117,373     | 27,432           | 小売                 |
| XL AXIATA TBK PT                     | 4,547                   | 5,571         | 1,125,449     | 9,903            | 電気通信サービス           |
| BUMI SERPONG DAMAI PT                | 19,759                  | 19,759        | 1,877,105     | 16,518           | 不動産                |
| INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT    | 2,736                   | 3,556         | 3,431,540     | 30,197           | 食品・飲料・タバコ          |
| TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT  | 2,507                   | 2,507         | 531,484       | 4,677            | 電気通信サービス           |
| ASTRA INTERNATIONAL TBK PT           | 15,028                  | 14,168        | 8,182,020     | 72,001           | 自動車・自動車部品          |
| SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P         | —                       | 8,200         | 2,328,800     | 20,493           | 食品・生活必需品小売り        |
| SARANA MENARA NUSANTARA PT           | 22,200                  | 12,200        | 1,165,100     | 10,252           | 電気通信サービス           |
| PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK     | 33,371                  | 29,371        | 11,807,142    | 103,902          | 電気通信サービス           |
| MAP AKTIF ADIPERKASA PT              | 1,254                   | 1,254         | 550,506       | 4,844            | 小売                 |
| LINK NET TBK PT                      | 4,787                   | —             | —             | —                | 電気通信サービス           |
| DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK         | 14,865                  | 8,365         | 581,367       | 5,116            | 電気通信サービス           |
| PURADELTA LESTARI TBK PT             | 46,055                  | 46,055        | 750,696       | 6,606            | 不動産                |
| MERDEKA COPPER GOLD TBK PT           | —                       | 9,000         | 3,600,000     | 31,680           | 素材                 |
| 合 計                                  | 株 数 ・ 金 額<br>銘柄数 < 比率 > | 299,067<br>19 | 289,287<br>20 | 106,456,606<br>— | 936,818<br><96.4%> |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

| 項 目                     | 当 期 末   | 比 率   |
|-------------------------|---------|-------|
|                         | 評 価 額   |       |
| 株 式                     | 千円      | %     |
| 株                       | 936,818 | 95.4  |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 45,324  | 4.6   |
| 投 資 信 託 財 産 総 額         | 982,142 | 100.0 |

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(958,565千円)の投資信託財産総額(982,142千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=134.62円、100インドネシアルピア=0.88円です。



■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年3月15日現在

| 項 目                       | 当 期 末          |
|---------------------------|----------------|
| (A) 資 産                   | 982,142,652円   |
| コール・ローン等                  | 45,324,517     |
| 株 式(評価額)                  | 936,818,135    |
| (B) 負 債                   | 10,026,877     |
| 未 払 解 約 金                 | 948,888        |
| 未 払 信 託 報 酬               | 9,024,947      |
| 未 払 利 息                   | 67             |
| そ の 他 未 払 費 用             | 52,975         |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B)        | 972,115,775    |
| 元 本                       | 1,018,048,758  |
| 次 期 繰 越 損 益 金             | △ 45,932,983   |
| (D) 受 益 権 総 口 数           | 1,018,048,758口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D) | 9,549円         |

(注記事項)

|           |                |
|-----------|----------------|
| 期首元本額     | 1,027,722,436円 |
| 期中追加設定元本額 | 83,337,219円    |
| 期中一部解約元本額 | 93,010,897円    |

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

| 項 目                   | 当 期            |
|-----------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益         | 4,937,140円     |
| 受 取 配 当 金             | 4,437,746      |
| 受 取 利 息               | 505,482        |
| 支 払 利 息               | △ 6,088        |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益   | △128,233,193   |
| 売 買 益                 | 32,802,847     |
| 売 買 損                 | △161,036,040   |
| (C) 信 託 報 酬 等         | △ 10,052,721   |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | △133,348,774   |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金     | 200,317,107    |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金   | △112,901,316   |
| (配 当 等 相 当 額)         | ( 53,412,659)  |
| (売 買 損 益 相 当 額)       | (△166,313,975) |
| (G) 計 (D+E+F)         | △ 45,932,983   |
| (H) 収 益 分 配 金         | 0              |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)   | △ 45,932,983   |
| 追 加 信 託 差 損 益 金       | △112,901,316   |
| (配 当 等 相 当 額)         | ( 53,412,659)  |
| (売 買 損 益 相 当 額)       | (△166,313,975) |
| 分 配 準 備 積 立 金         | 200,317,107    |
| 繰 越 損 益 金             | △133,348,774   |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

| 項 目       | 第26期                    |
|-----------|-------------------------|
|           | (2022年9月16日～2023年3月15日) |
| 当期分配金     | —                       |
| (対基準価額比率) | (—%)                    |
| 当期の収益     | —                       |
| 当期の収益以外   | —                       |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,492                   |

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。